

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	離島振興に必要な経費			担当部局庁	国土政策局			作成責任者			
事業開始年度	昭和55年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	離島振興課			課長 佐藤 正一			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	離島振興法第7条の3			関係する計画、通知等	-						
主要政策・施策	海洋政策、観光立国、地方創生			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	離島の個性や自主性を生かし、国民の価値観の多様化に対応した今後の離島振興方策のあり方について、様々な角度から検討を行う。 また、離島における地域活性化を推進し、定住の促進を図るため、離島活性化交付金を活用し、海上輸送費の軽減等戦略産業の育成による雇用拡大等の定住促進、観光の推進等による交流の拡大促進、安全・安心な定住条件の整備強化等の取組を支援する。 上記により、離島の自立的発展を促進し、島民の生活の安定及び福祉の向上を図るとともに、地域間の交流を促進するなど地方創生に寄与する。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○離島における人口減少の防止並びに定住の促進を図るため、離島活性化交付金を活用し「定住促進事業」「交流促進事業」及び「安全安心向上事業」に係る取組を支援する。(補助率:都道府県、市町村:1/2以内、民間団体:1/3以内 ほか) ○「島と島の交流」、「島と都市との交流」、「島と海外との交流」をコンセプトとして、全国の離島が一体となって離島の持つ魅力をPRするために、大都市において離島住民が参加する大規模な交流事業(アイランダー)を開催する。 ○各都道府県の離島振興計画に基づく離島振興施策について、実施状況等の評価に必要な情報を収集し分析を行う。また、離島地域と島外の企業等をつなげる「マッチング」の仕組みを検討する。										
実施方法	直接実施、委託・請負、交付										
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	1,178	1,178	1,569	1,567					
		補正予算	650	650	650						
		前年度から繰越し	842	987	529	1,081					
		翌年度へ繰越し	▲ 987	▲ 529	▲ 1,081						
		予備費等	-	-	-						
		計	1,683	2,286	1,667	2,648	0				
	執行額	1,559	2,010	1,565							
	執行率(%)	93%	88%	94%							
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	85%	110%	71%							
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由							
	離島活性化交付金	1,550		※百万円未満を四捨五入していることから「予算額・執行額」欄と誤差が生じるため、端数調整をしている。							
	離島振興調査費	15.5									
	職員旅費	1.7									
	諸謝金	0.1									
	委員等旅費	0.1									
	計	1,567	0								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度		
	平成32年度に離島地域の総人口を345千人以上とする。	離島地域の総人口	成果実績	千人	390	382	374	-	-		
			目標値	千人	-	-	-	-	345		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省国土政策局離島振興課調べ(平成30年5月)										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度		
	人口が社会増加した全部離島市町村の割合を毎年度30%以上とする。	人口が社会増加した全部離島市町村の割合	成果実績	集計中				-	-		
			目標値	%	-	-	-	-	30		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	国土交通省国土政策局離島振興課調べ										

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度	
	基準年(平成24年)に対し、 観光入込客数が増加した 全部離島市町村の割合を 60%以上とする。	観光入込客数が増加した 全部離島市町村の割合		成果実績	%	48	55		-	-
				目標値	%	-	-	-	-	60
				達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	国土交通省国土政策局離島振興課調べ									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	事業の総件数	活動実績		件	220	265	253	-	-	
		当初見込み		件	198	260	265	260		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	事業の件数(定住促進事業)	活動実績		件	98	111	98	-	-	
		当初見込み		件	-	-	-	100		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	事業の件数(交流促進事業)	活動実績		件	93	108	123	-	-	
		当初見込み		件	-	-	-	127		
単位当たり コスト	算出根拠		/	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	支出総額/実施総件数	単位当たり コスト		千円	7,088	7,587	6,185	10,185		
		計算式		支出額/実 施件数		1,559,447/220	2,010,449/265	1,564,721/253	2,648,000/260	
単位当たり コスト	算出根拠		/	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	支出額/実施件数(定住促進事業)	単位当たり コスト		千円	7,668	6,467	6,287	1,082		
		計算式		支出額/実 施件数		751,504/98	717,835/111	616,106/98	1,082,000/100	
単位当たり コスト	算出根拠		/	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	支出額/実施件数(交流促進事業)	単位当たり コスト		千円	3,499	3,156	3,357	4,661		
		計算式		支出額/実 施件数		325,388/93	340,798/108	412,921/123	592,000/127	
政策評価、 経済・ 財政再生 アクション・ プログラムとの 関係	政策	10 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備								
	施策	39 離島等の振興を図る								
	測定 指標	定量的指標	/	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
		平成32年度に離島地域の総人口を345千人以上とする。		実績値	千人	390	382	374	-	-
				目標値	千人	-	-	-	-	345
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業にかかる予算は、離島振興法に基づき、国が策定した「離島振興基本方針」を踏まえて各都道府県が策定した「離島振興計画」に位置づけられている事業の実施に充当されている。 本事業を達成することにより、離島の総人口の著しい減少の防止に寄与する。									
	改革 項目	分野:	-							
	(第一 KPI)	KPI (第一階層)	/	単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績								
目標値										
達成度	%									
(第二 KPI)	KPI (第二階層)	/	単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
	成果実績									
	目標値									
達成度	%									
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										

	改革項目	分野:		
事業所管部局による点検・改善				
	項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	我が国の排他的経済水域の保全など国家的役割を担っている離島地域の事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	我が国の排他的経済水域の保全など国家的役割を担っている離島地域の事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	離島の定住促進・人口減少防止等に向け、適切な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争、企画競争を実施しており、透明性・競争性の確保に努めている。 一般競争入札において一者応札となった案件があったが、特別な入札参加要件を設けておらず、適切な条件のもとで入札を実施した結果、一者だけの応札となったものである。
	<input type="checkbox"/> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 <input type="checkbox"/> 競争性のない随意契約となったものはないか。		有 無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	仕様書、事業計画等の内容を精査しており妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業計画の内容を精査し、真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	設計の見直しに伴う工期延長、地元住民との調整に不測の時間を要したこと等による。
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	交付金事業については、執行状況調査を実施している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	離島の総人口を目標としており、見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	効果等を考慮し実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は概ね見込み通りである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	整備された施設等の十分な活用報告がなされている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	離島振興につながる社会資本の整備等については「離島振興事業」により、離島における定住や交流の促進等を目的に地方公共団体等の行う離島振興策を支援する非公共のソフト対策等にあつては「離島振興に必要な経費」により支援しており、それぞれ適切な役割分担となっている。
	所管府省名	事業番号	事業名	
	国土交通省	0417	離島振興事業費	
点検・改善結果	点検結果	本事業は、我が国の領域、排他的経済水域等の保全などの国家的役割等を担っている離島について、離島地域の創意工夫を活かした自立的発展の促進等を目的に条件不利地域である離島地域の活性化を支援するものであり、調査の実施や交付金の交付を継続する必要があるが、調査内容の重点化、事業計画の精査を図る。		
	改善の方向性	事業の実施状況や地方公共団体等からのニーズを踏まえつつ、効率的、効果的な制度の運用を図る。		
外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				

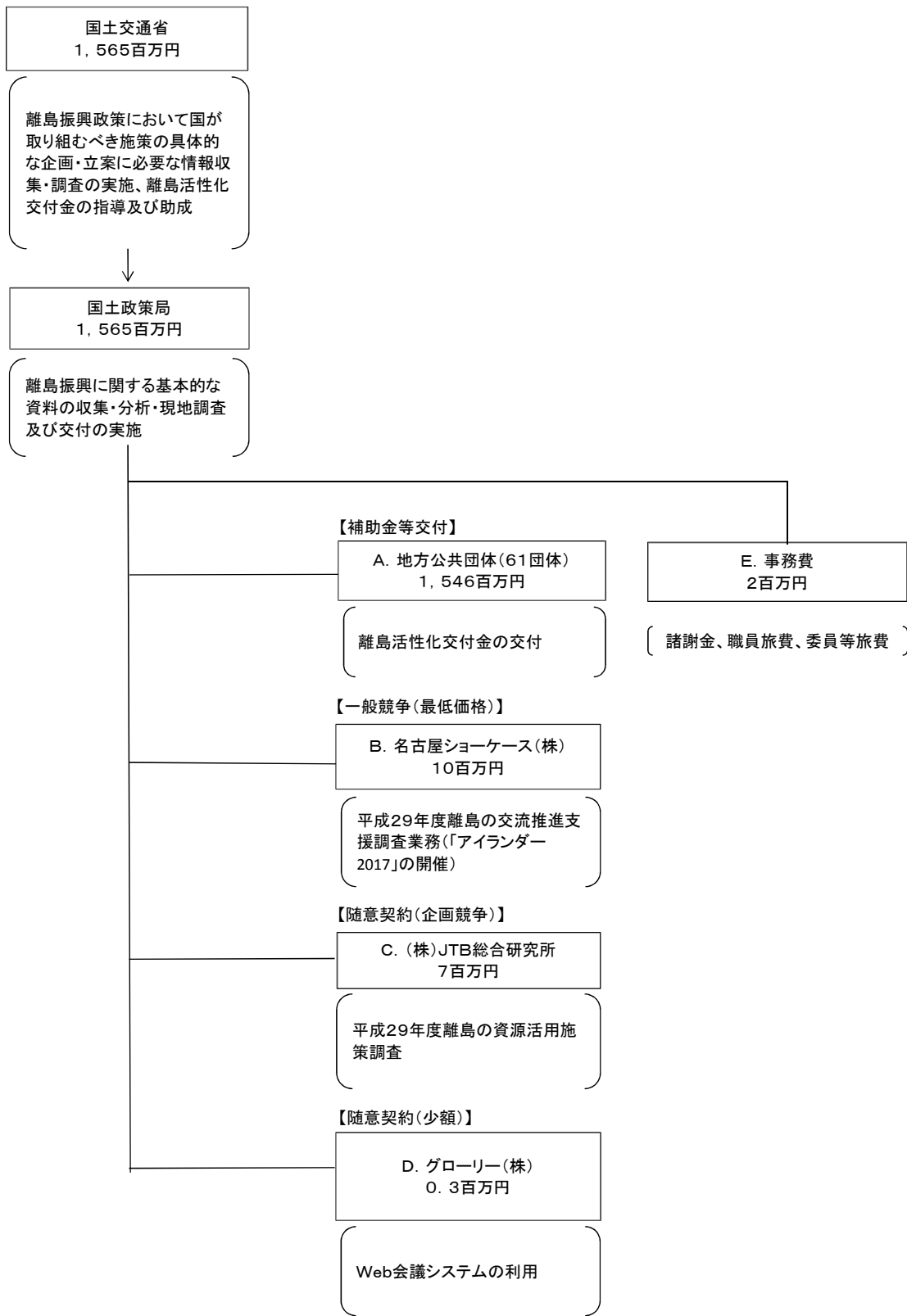
○交付に係る支出先上位10社リストの中には、平成28年度に交付決定したものが含まれる。
 ○国土交通省ホームページ 離島振興 (<http://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/chirit/index.html>)

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	177	平成23年度	93	平成24年度	96,1006	平成25年度	401,405,新25-55
平成26年度	383	平成27年度	400	平成28年度	417		
平成29年度	国土交通省 (0408)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.長崎県五島市			B.名古屋ショーケース(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	交付金	離島活性化交付金事業	228	調査費	平成29年度離島の交流推進支援調査業務 (「アイランダー2017」の開催)	10
	計		228	計		10
	C.(株)JTB総合研究所			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査費	平成29年度離島の資源活用施策調査	7			
	計		7	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.地方公共団体

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	長崎県五島市	7000020422118	離島活性化交付金事業	228	補助金等交付	-	-	
2	長崎県杵岐市	8000020422100	離島活性化交付金事業	184	補助金等交付	-	-	
3	鹿児島県屋久島町	3000020465054	離島活性化交付金事業	151	補助金等交付	-	-	
4	新潟県佐渡市	9000020152242	離島活性化交付金事業	151	補助金等交付	-	-	
5	島根県海士町	9000020325252	離島活性化交付金事業	142	補助金等交付	-	-	
6	長崎県対馬市	3000020422096	離島活性化交付金事業	119	補助金等交付	-	-	
7	長崎県新上五島町	1000020424111	離島活性化交付金事業	116	補助金等交付	-	-	
8	北海道礼文町	4000020015172	離島活性化交付金事業	60	補助金等交付	-	-	
9	鹿児島県十島村	1000020463043	離島活性化交付金事業	50	補助金等交付	-	-	
10	長崎県小値賀町	1000020423831	離島活性化交付金事業	37	補助金等交付	-	-	

B.名古屋ショーケース(株)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	名古屋ショーケース(株)	1180001010764	平成29年度離島の交流推進支援調査業務(「アイランダー2017」の開催)	10	一般競争契約(最低価格)	1	97.9%	-

C.(株)JTB総合研究所

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)JTB総合研究所	9010001074645	平成29年度離島の資源活用施策調査	7	随意契約(企画競争)	2	99.4%	-

D.グローリー(株)

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	グローリー(株)	5140001058614	Web会議システムの利用	0.3	随意契約(少額)	-	-	-

